

2024年3月期(4-3月)  
**決算説明資料**  
2024年5月14日

株式  
会社 **加藤製作所**

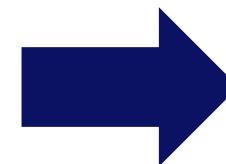
<u>I. 2024年3月期 連結決算概要</u>	
1. 連結業績サマリー	P.2～3
2. 連結業績推移、四半期毎の売上高推移	P.4～6
3. 連結損益計算書	P.7
4. 営業損益の増減分析	P.8
5. 連結貸借対照表	P.9
6. 連結キャッシュ・フロー計算書	P.10
7. 連結主要品目別売上高推移	P.11
8. 主要品目紹介	P.12
9. 連結仕向地別売上高(日本除く)	P.13
<u>II. 剰余金の配当(増配)に関するお知らせ</u>	P.14
<u>III. 2025年3月期通期連結業績予想</u>	P.15
<u>IV. プライム市場上場維持基準の適合状況</u>	P.16
<u>V. 中国におけるミニショベル事業の見直しについて</u>	P.17
<u>VI. TOPICS</u>	P.18～20

# 連結業績サマリー

売上高

57,498 百万円

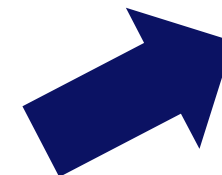
(前期実績57,530百万円、前年同期比増減率 $\Delta 0.1\%$ )



営業利益

1,654 百万円

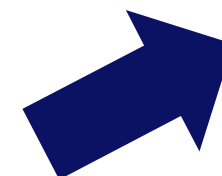
(前期実績1,258百万円、前年同期比増減率31.4%)



経常利益

2,575 百万円

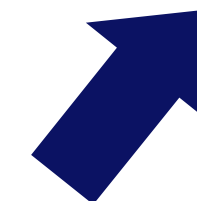
(前期実績1,865百万円、前年同期比増減率38.1%)



親会社株主に帰属する  
当期純利益

4,235 百万円

(前期実績2,403百万円、前年同期比増減率76.3%)



# 連結業績サマリー

## ①売上高および損益の状況

- 売上高は57,498百万円と全同期比同水準ながら、  
海外売上高比率が28.8%→33.3%と海外売上高比率が向上  
国内売上高（40,961 → 38,360百万円、△6.4%の減収）  
海外売上高（16,569 → 19,138百万円、15.5%の増収）
- 営業利益は収益性改善と円安効果もあり、31.4%の増益
- 経常利益は円安による為替差益とホテル事業による受取賃貸料により38.1%の増益
- 当期純利益は繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、  
法人税等調整額を△1,386百万円（△は利益）を計上し、76.3%の増益

## ②セグメント(製造拠点)別状況

- 日本：一部の建設用クレーンの主要部品供給制約が継続したものの、アジア向け輸出売上高が回復  
油圧ショベルは国内は競争激化で減収ながらも、米国向け輸出売上高が堅調に推移
- 中国：市場の低迷により、厳しい販売環境が継続し減収傾向
- 欧州：売上高は前期比同水準にて推移

※米州には日本からの輸出售のみで製造拠点はございません

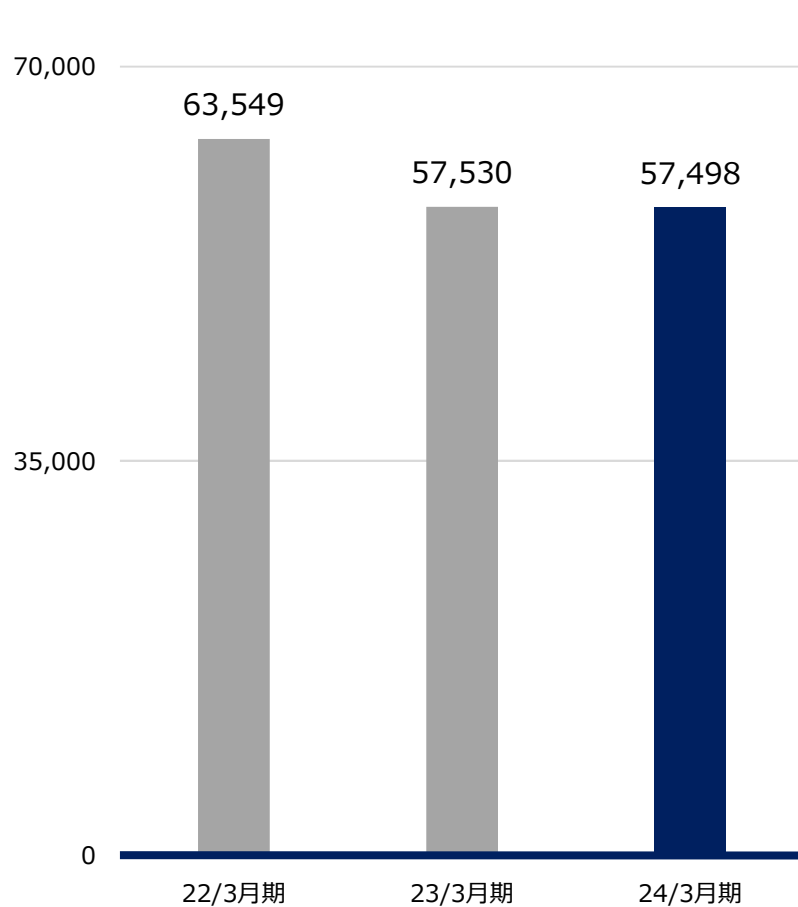
# 連結業績推移



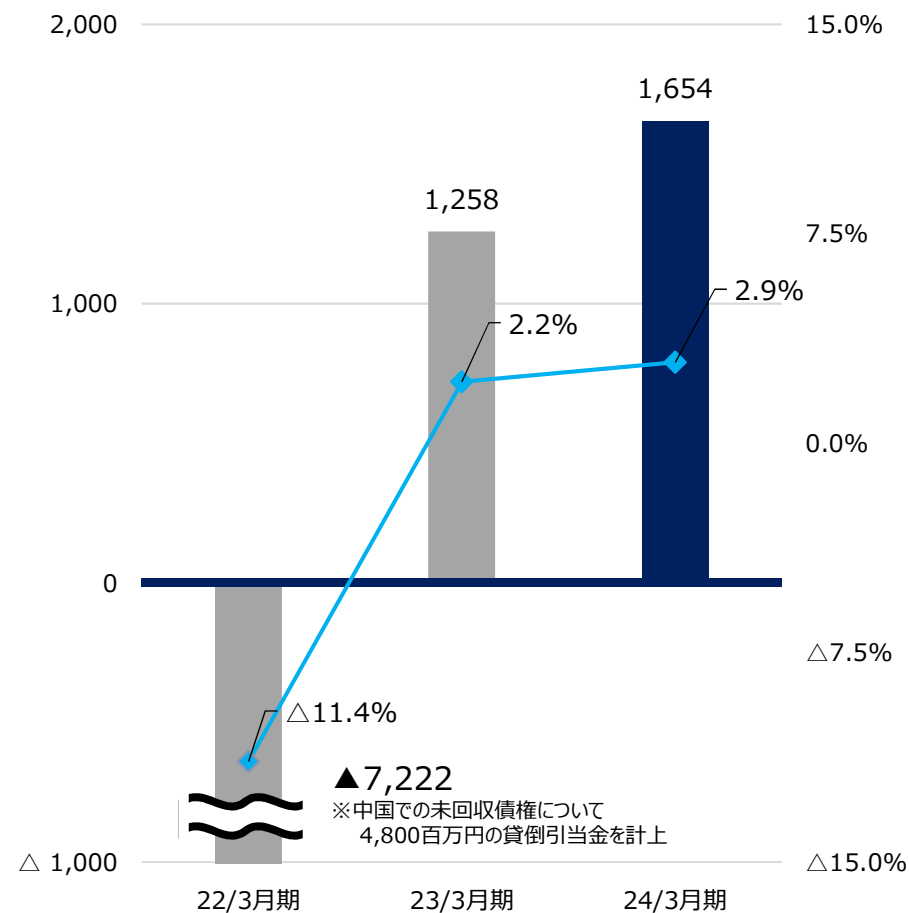
進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

## 売上高



## 営業利益・営業利益率

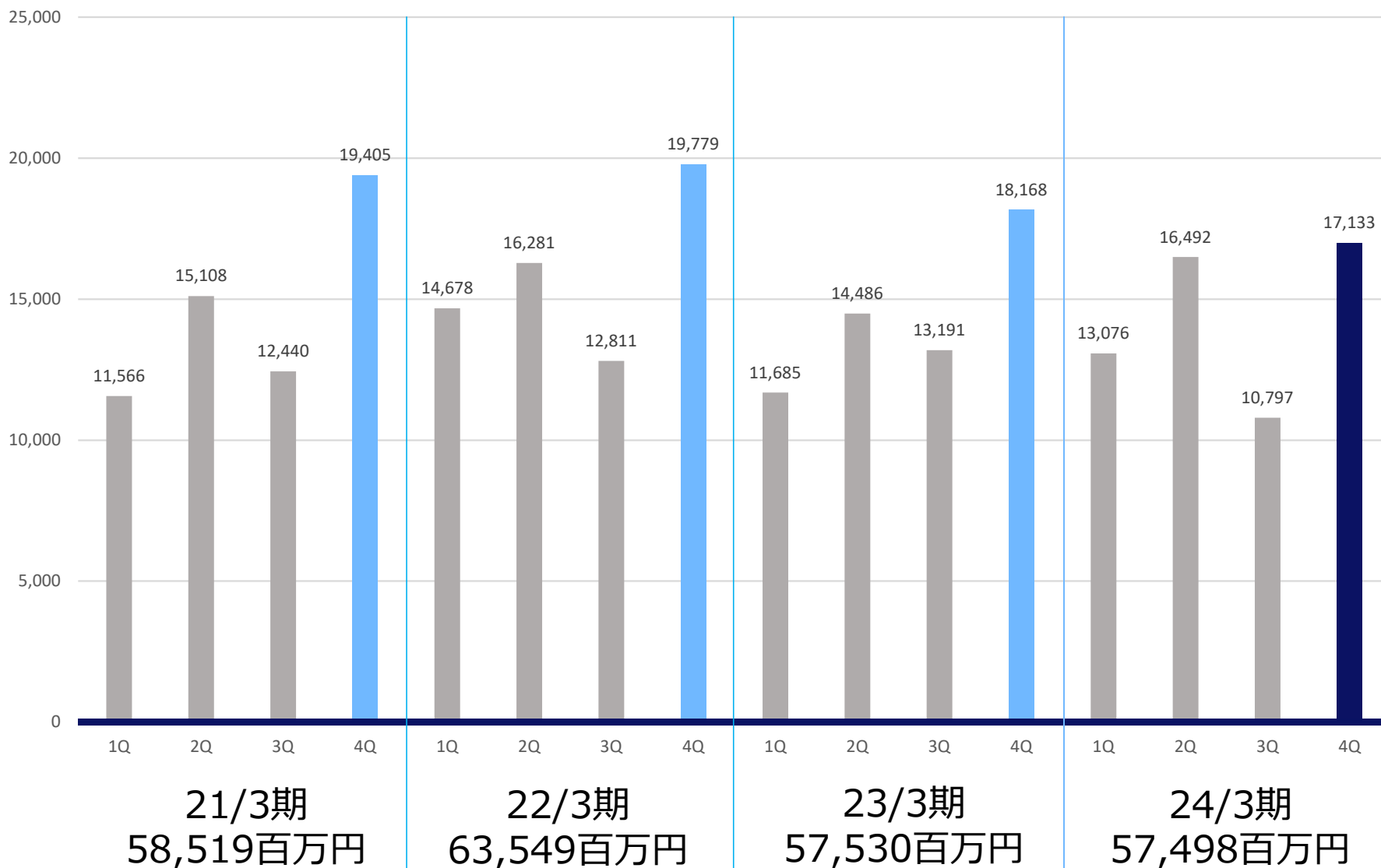


# 連結業績推移(四半期毎の売上高推移)



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)



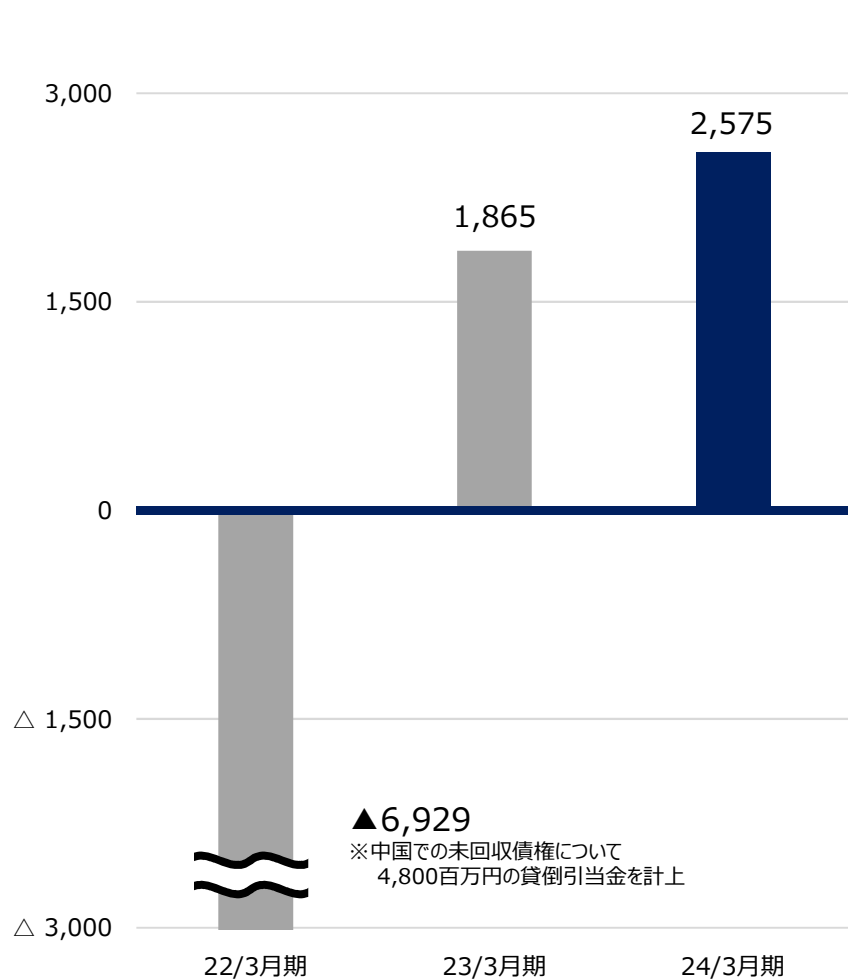
# 連結業績推移



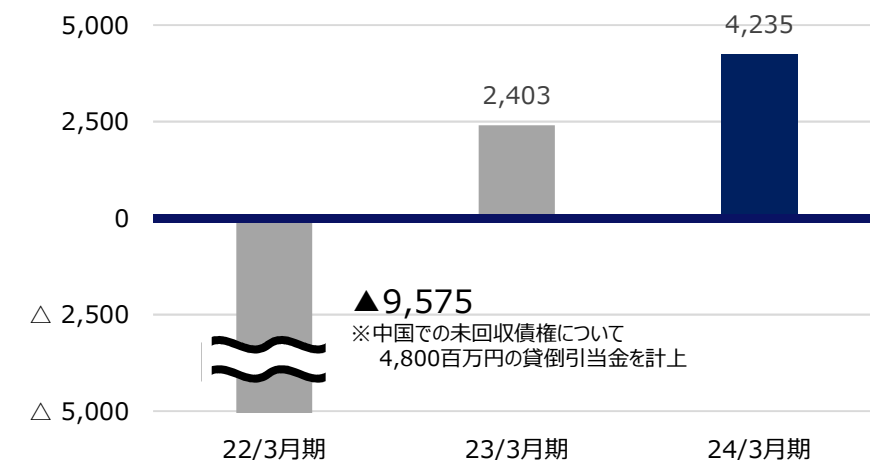
進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

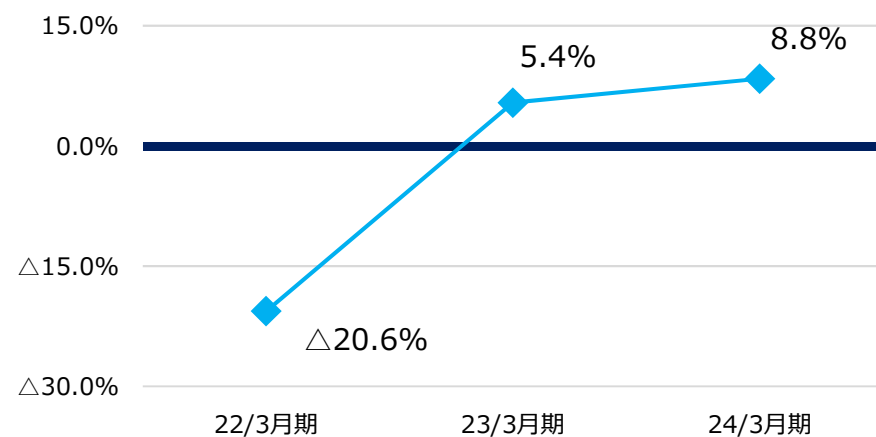
## 経常利益



## 親会社株主当期純利益



## ROE(自己資本利益率)



# 連結損益計算書



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期		前年同期比	
	金額	比率	金額	比率	増減額	増減率
売上高	57,530	100.0%	57,498	100.0%	△ 32	△0.1%
売上原価	48,429	84.2%	46,978	81.7%	△ 1,451	△3.0%
売上総利益	9,100	15.8%	10,520	18.3%	1,419	15.6%
販管費	7,841	13.6%	8,866	15.4%	1,024	13.1%
営業利益	1,258	2.2%	1,654	2.9%	395	31.4%
営業外損益	606	1.1%	921	1.6%	314	51.9%
経常利益	1,865	3.2%	2,575	4.5%	709	38.1%
特別損益	636	1.1%	531	0.9%	△ 105	△16.5%
税前利益	2,501	4.3%	3,106	5.4%	604	24.2%
法人税等	49	0.1%	△ 992	△1.7%	△ 1,042	-
非支配株主当期純利益	48	0.1%	△ 136	△0.2%	△ 185	-
親会社株主当期純利益	2,403	4.2%	4,235	7.4%	1,832	76.3%
ROE		5.4%		8.8%		+3.4ポイント

## 売上原価率の改善

売上原価率：84.2% → 81.7% (2.5ポイント改善)  
中期経営計画にて掲げた収益性改善・強化の各施策が奏功

## 販管費の増加

販管費の増加：7,841→8,866 (1,024増加)  
給与・賞与等の前期からの回復継続

## 営業外損益

円安による為替損益が前年同期比+271  
ホテル事業での賃貸収益が前年同期比+80に拡大

## 法人税等

繰延税金資産の回収可能性の見直しにより△1,386を計上  
(△は利益)

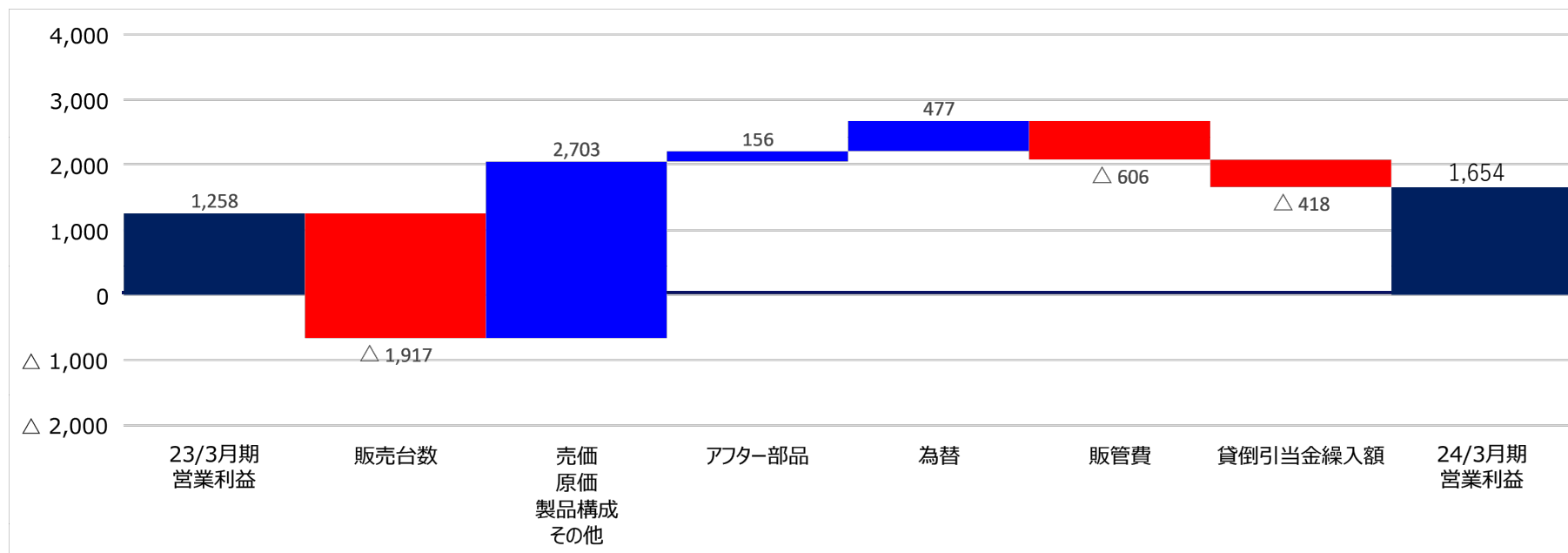


# 営業損益の増減分析



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)



## 営業損益増減要因

- ・販売台数の減少により  $\Delta 1,917$ 百万円
- ・売価/原価/製品構成/その他の変動により 2,703百万円
- ・アフター部品の販売強化により 156百万円
- ・為替の変動により 477百万円
- ・販管費の増加により  $\Delta 606$ 百万円
- ・貸倒引当金繰入額により  $\Delta 418$ 百万円



**1,654** 百万円  
前年同期比+396百万円

販売台数は減少したものの、売価の見直しや収益性改善・強化の各施策が奏功し、円安影響もあり営業利益は前年同期比+396百万円

# 連結貸借対照表



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

			2023年3月期		2024年3月期		前期末比	
			金額	比率	金額	比率	増減額	
資産の部	流動資産	手許資金	19,977	20.2%	22,566	21.4%	2,589	<b>売上債権は増加(+1,072)</b> 25,060 → 26,132 回転期間：23/3期159日→24/3期165.9日
		売上債権	25,060	25.4%	26,132	24.8%	1,072	
		たな卸資産	31,583	32.0%	35,521	33.7%	3,938	
		その他	△ 948	△1.0%	△ 1,405	△1.3%	△ 457	
	<b>流動資産計</b>		<b>75,672</b>	<b>76.6%</b>	<b>82,814</b>	<b>78.6%</b>	<b>7,142</b>	<b>たな卸資産は増加(+3,938)</b> 31,583 → 35,521 回転期間：23/3期200.4日→24/3期225.5日
	固定資産	有形固定資産	19,131	19.4%	16,833	16.0%	△ 2,297	<b>有形固定資産は減少(△2,297)</b> 19,131 → 16,833 タイ工場の売却 (△1,418) 中国工場の減損(△764)に伴う減少
		無形固定資産	414	0.4%	706	0.7%	291	
投資その他の資産		3,580	3.6%	4,976	4.7%	1,395		
<b>固定資産計</b>		<b>23,126</b>	<b>23.4%</b>	<b>22,515</b>	<b>21.4%</b>	<b>△ 611</b>		
<b>資産合計</b>		<b>98,799</b>	<b>100.0%</b>	<b>105,330</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,531</b>		
負債・純資産の部	負債	仕入債務	13,942	14.1%	13,624	12.9%	△ 318	<b>投資その他資産の増加(+1,395)</b> 3,580 → 4,976 繰延税金資産の計上(1,448)
		有利子負債	34,151	34.6%	36,357	34.5%	2,205	
		その他	3,799	3.8%	3,797	3.6%	△ 1	
	<b>負債計</b>		<b>51,893</b>	<b>52.5%</b>	<b>53,779</b>	<b>51.1%</b>	<b>1,886</b>	
	純資産	利益剰余金	30,781	31.2%	34,431	32.7%	3,649	<b>有利子負債は増加(+2,205)</b> 34,151 → 36,357 長期借入金の返済進行にともない、借り換えを実施し増加
		評価換算差額等	4,901	5.0%	5,977	5.7%	1,076	
		その他	11,223	11.4%	11,141	10.6%	△ 81	
<b>純資産計</b>		<b>46,906</b>	<b>47.5%</b>	<b>51,551</b>	<b>48.9%</b>	<b>4,644</b>		
<b>負債・純資産計</b>		<b>98,799</b>	<b>100.0%</b>	<b>105,330</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,531</b>		

# 連結キャッシュ・フロー計算書



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

		2023年3月期	2024年3月期
		金額	金額
営業キャッシュフロー	税前利益	2,501	3,106
	減価償却費	1,576	1,424
	売上債権増減額	3,736	△ 178
	たな卸資産増減額	730	△ 3,905
	仕入債務増減額	517	△ 761
	その他	△ 2,592	△ 382
<b>営業キャッシュフロー計</b>		<b>6,471</b>	<b>△ 696</b>
投資キャッシュフロー	固定資産取得	△ 197	△ 852
	その他	1,567	2,480
	<b>投資キャッシュフロー計</b>	<b>1,369</b>	<b>1,627</b>
財務キャッシュフロー	有利子負債増減額	△ 6,477	1,986
	その他	△ 129	△ 584
	<b>財務キャッシュフロー計</b>	<b>△ 6,606</b>	<b>1,401</b>
増減額	換算差額	73	56
	<b>増減額計</b>	<b>1,308</b>	<b>2,389</b>
現金及び現金同等物の期首残高		18,669	19,977
現金及び現金同等物の期末残高		19,977	22,366
有利子負債残高		34,151	36,357

## 営業CF

・増産によるたな卸資産の増加

## 投資CF

・タイ工場設備売却  
・工場設備およびソフトウェアの取得

## 財務CF

・長期借入金の返済進行  
・今後の増産に備え調達

# 連結主要品目別売上高推移



進化の奥の更なる真価へ

(単位・百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
<b>建設用クレーン</b>								
国内売上高	30,889	48.6%	31,521	54.8%	29,673	51.6%	△ 1,847	△5.9%
海外売上高	6,274	9.9%	3,669	6.4%	4,560	7.9%	891	24.3%
計	<b>37,163</b>	<b>58.5%</b>	<b>35,190</b>	<b>61.2%</b>	<b>34,234</b>	<b>59.5%</b>	<b>△ 956</b>	<b>△2.7%</b>
<b>油圧ショベル等</b>								
国内売上高	11,463	18.0%	8,533	14.8%	7,803	13.6%	△ 730	△8.6%
海外売上高	13,825	21.8%	12,898	22.4%	14,504	25.2%	1,606	12.5%
計	<b>25,288</b>	<b>39.8%</b>	<b>21,431</b>	<b>37.3%</b>	<b>22,308</b>	<b>38.8%</b>	<b>876</b>	<b>4.1%</b>
<b>その他</b>								
国内売上高	1,078	1.7%	906	1.6%	883	1.5%	△ 23	△2.6%
海外売上高	17	0.0%	1	0.0%	72	0.1%	70	-
計	<b>1,096</b>	<b>1.7%</b>	<b>908</b>	<b>1.6%</b>	<b>955</b>	<b>1.7%</b>	<b>47</b>	<b>5.2%</b>
<b>合計</b>								
国内売上高合計	43,431	68.3%	40,961	71.2%	38,360	66.7%	△ 2,601	△6.4%
海外売上高合計	20,117	31.7%	16,569	28.8%	19,138	33.3%	2,568	15.5%
計	<b>63,549</b>	<b>100.0%</b>	<b>57,530</b>	<b>100.0%</b>	<b>57,498</b>	<b>100.0%</b>	<b>△ 32</b>	<b>△0.1%</b>

## 建設用クレーン

国内：受注好調なものの、一部機種的主要部品供給制約の影響もあり前期比同水準  
 海外：アジア市場での販売強化を実施

## 油圧ショベル等

国内：競争激化により減収  
 海外：中国市場が低迷する一方で、北米向けは好調に推移

# 主要品目紹介

# KATO

進化の奥の更なる真価へ

## 建設用クレーン



### 建設用クレーン

走行性に優れ多様な現場に対応可能  
狭い道路でも作業が可能であり、ビルや住宅や  
インフラの建設に使われる

### ラインナップ

ラフテレーンクレーン※車両運転席+クレーン操縦席一体型

国内：吊上能力4.9~80tの10機種

海外：吊上能力13~70tの8機種

オールテレーンクレーン※車両運転席+クレーン操縦席分離型

国内：吊上能力110~300tの4機種

海外：吊上能力110~130tの3機種

クローラクレーン

国内：6機種

海外：6機種

## 油圧ショベル等



### 油圧ショベル

不整地での走行性に優れ、  
建設地の造成や建築物の解体などに使われる  
中大型ショベルラインナップ(車両重量8~50t)

国内：8機種

海外：11機種

ミニショベルラインナップ(車両重量0.9~10t)

国内：13機種

海外：24機種



### クローラキャリア

土木工事や林業など不整地での資材運搬に  
使われる

### ラインナップ

国内：7機種

海外：5機種

## その他



### 路面清掃車

高い清掃能力とコンパクト化を両立

### ラインナップ

国内：2機種



### 万能吸引車

汚泥から粉粒体まで、多様な吸引が可能

### ラインナップ

国内：9機種



### スノースイーパー

強力なブラシ&ブロー式を採用し効率の良い除雪作業を実現

### ラインナップ

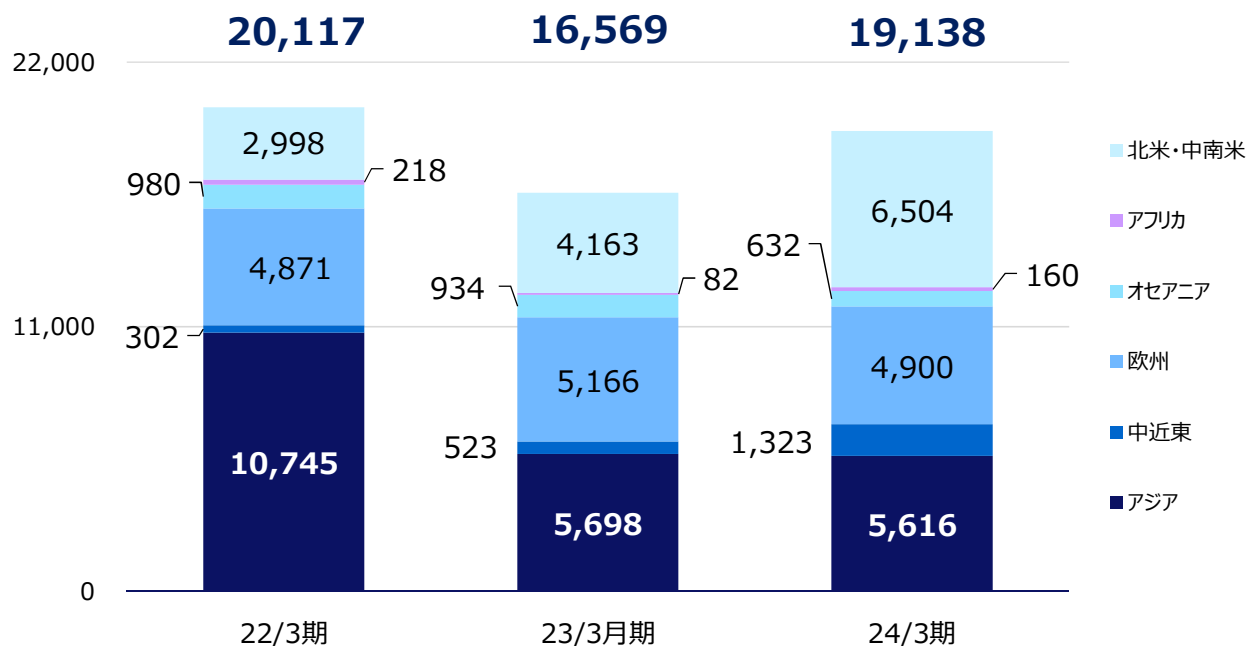
国内：5機種

# 連結仕向地別売上高(日本除く)



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)



## アジア(前年同期比△1.4%)

5,698 → 5,616 (△81)  
中国市場では低迷が続くものの  
東南アジア市場で販売強化

## 欧州(前年同期比△5.1%)

5,166 → 4,900 (△265)  
建設需要が鈍化し微減

## 北米・中南米(前年同期比+56.2%)

4,163 → 6,504 (+2,340)  
北米でのインフラ整備の需要増や  
為替により大幅増収

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		前年同期比		総売上高構成比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
アジア	10,745	53.4%	5,698	34.4%	5,616	29.3%	△ 81	△1.4%	9.8%
中近東	302	1.5%	523	3.2%	1,323	6.9%	799	152.5%	2.3%
欧州	4,871	24.2%	5,166	31.2%	4,900	25.6%	△ 265	△5.1%	8.5%
オセアニア	980	4.9%	934	5.6%	632	3.3%	△ 302	△32.4%	1.1%
アフリカ	218	1.1%	82	0.5%	160	0.8%	78	94.1%	0.3%
北米・中南米	2,998	14.9%	4,163	25.1%	6,504	34.0%	2,340	56.2%	11.3%
<b>海外売上高合計</b>	<b>20,117</b>	<b>100.0%</b>	<b>16,569</b>	<b>100.0%</b>	<b>19,138</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,568</b>	<b>15.5%</b>	<b>33.3%</b>



# 剰余金の配当(増配)に関するお知らせ

**KATO**

進化の奥の更なる真価へ

	前年実績 (2023年3月期)	直近の予想 (2024年2月13日公表)	決定額
中間配当	—	20円	20円
期末配当金	30円	30円	45円
合計	30円	50円	65円

## 増配の理由

当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、2024年3月31日を基準日とする第125期の期末配当の修正案について決議し、同日公表いたしました。

なお、本件は2024年6月27日開催予定の定時株主総会后、正式に決定となる予定です。

当社は、配当の決定にあたっては株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、各期の業績および配当性向ならびに将来の成長に必要な内部留保等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

2024年3月期の期末配当につきましては、2024年2月13日に公表した前回予想を上回る結果となりましたので、上記方針に基づき1株当たりの配当金を前回公表の30円から45円に修正（増配）いたします。これにより、2024年3月期の年間配当額は、1株あたり65円となります。

# 2025年3月期通期連結業績予想



進化の奥の更なる真価へ

(単位：百万円)

当社グループは中期経営計画の最終年度として、収益性改善・強化、財務体質の改善、将来の基盤構築に加え、次期中期経営計画での飛躍への橋渡しとして、欧米市場の堅持とアジア地域の再編成等によりグローバル戦略マップを完成させ、一層の運転資本効率化に取り組んでまいります。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、国内の生産・販売台数増加により売上高700億円（前年同期比21.7%増）、営業利益21億円（前年同期比27.0%増）、経常利益については、為替影響が不透明な事もあり、15億円（前年同期比41.8%減）を予想しております。

親会社株主に帰属する当期純利益については、2024年5月14日に公表しました「中国におけるミニショベル事業の見直しについて」に記載のとおり、中国事業の見直し及びインドにおける新規事業等の海外事業ポートフォリオの見直しを行っており、現在精査中であるため、判明しだい公表いたします。

		2024年3月期	2025年3月期（予想）	
		金額	金額	増減率
売上高		57,498	70,000	21.7%
営業利益		1,654	2,100	27.0%
経常利益		2,575	1,500	△41.8%
当期純利益		4,235	精査中	—
1株当たり 配当金	中間	20.00円	未定	—
	期末	45.00円	未定	—
	年間	65.00円	未定	—



# プライム市場上場維持基準の適合状況



進化の奥の更なる真価へ

当社は、2023年3月31日時点において、プライム市場の上場維持基準のうち「流通株式時価総額」についての基準に適合していませんでしたが、対応に向けた取組みの結果、以下の2024年3月31日時点において、同項目を含めプライム市場の上場維持基準のすべてに適合いたしました。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均売買代金
当社の適合状況 及びその推移	2023年 3月31日時点	6,575人	92,302単位	80億円	78.5%	0.2億円
	2024年 3月31日時点	6,250人	90,908単位	132億円	77.4%	1.2億円
上場維持基準		800名	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円
2024年3月31日時点の適合状況		適合	適合	適合	適合	適合

今後も「企業価値の向上」、「株主還元の充実」、「IRの強化」を継続してまいります。

# 中国におけるミニショベル事業の見直しについて



進化の奥の更なる真価へ

当社は現在、当社の子会社である加藤中駿（廈門）建機有限公司（以下、加藤中駿）が中国福建省廈門市において製造・販売しているミニショベル事業について、2024年6月に期限を迎える2社間での合弁契約の期間延長は行わず、同社の清算を前提に両社が保有する株式の処分を含めた協議を合弁先との間で進めております。

加藤中駿は、2004年に当時の石川島建機株式会社（現在は当社に吸収合併）と香港の中駿機械控股有限公司の共同出資により設立。技術供与を行ったのち、翌年からミニショベルの生産・販売を開始いたしました。以降、中国の高度経済成長と市場からの高い製品評価に支えられ売上・販売台数は順調に増加し、中国国内の景気減速時にも黒字を維持するなど同社の業績は堅調に推移してまいりました。

しかしながら、近年になり中国地場メーカーの台頭に加え、不動産不況を起因としたインフラ投資の鈍化による建設機械の需要低下など厳しい事業環境が継続し、現在も回復の目途は立っておりません。

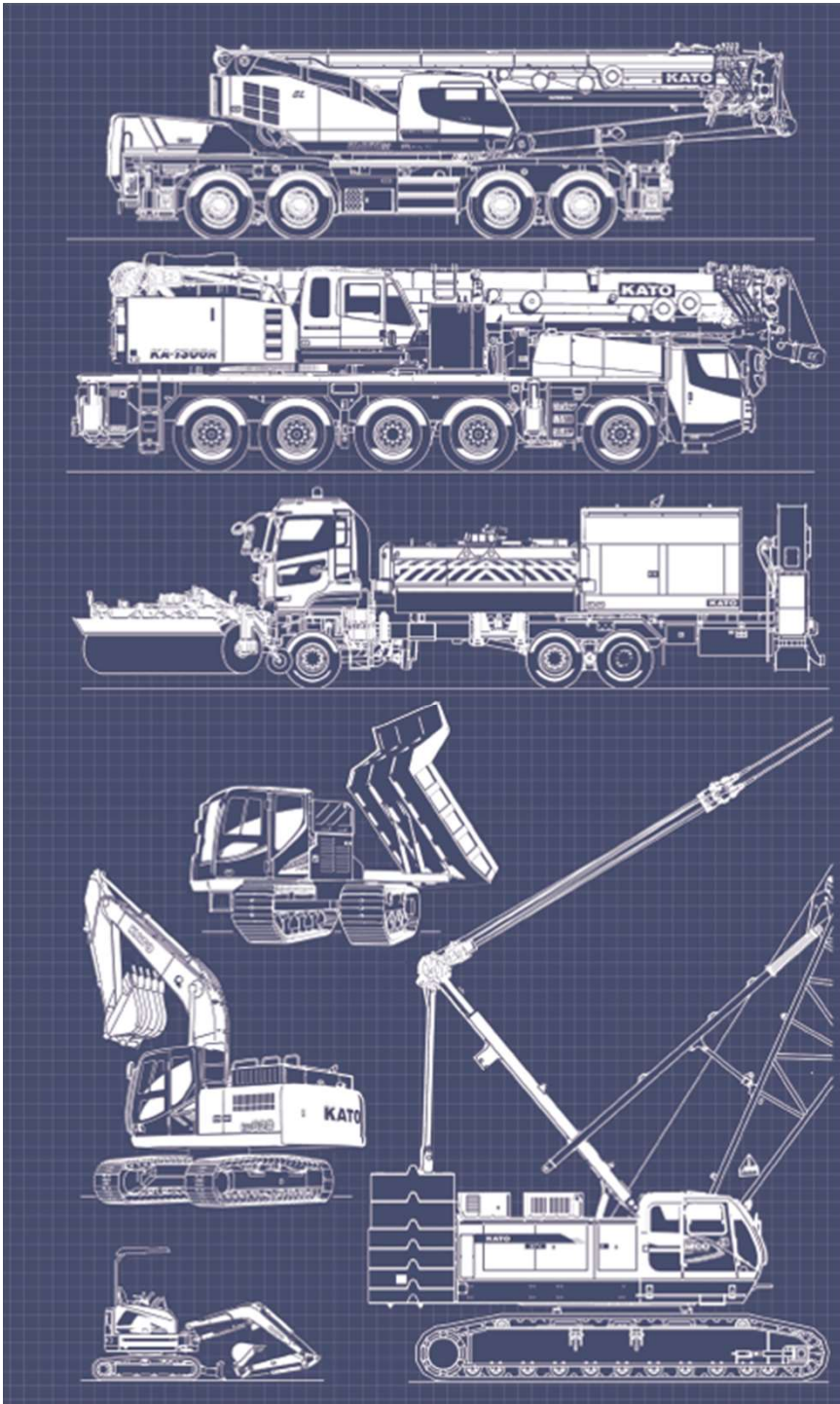
このような状況下、当社では同事業における将来性や継続時のリスク等を慎重に検討した結果、合弁契約期間の更新は行わず、同社の清算も含めた抜本的な見直しが必要と判断いたしました。

本件は、現在推進中の中期経営計画にて掲げた将来の基盤構築（選択と集中）における当社の海外事業ポートフォリオ見直しの一環であり、2024年3月8日に公表しました「連結子会社 加藤（中国）工程机械有限公司における生産の一時停止について」の通り、本件を含め、長らく当社グループにおいて業績の一翼を担ってきた中国2拠点の合理化を前提とした根本的な事業の見直しを現在推進しております。

一方、次なる飛躍に向け当社は新たな成長市場として中国を抜き世界最大の人口大国に成長したインドでの事業基盤構築を目的に2024年1月に「インド事業準備室」を本社内に新設しました。今後は、中国に代わる新たな主要市場として同国の旺盛な建設機械需要の取り込みに加え、当社がこれまでアプローチできていなかったインド周辺国を含めた商圈の拡大を実現し、中長期的な収益源の確保に努めてまいります。

## 【ご参考】加藤中駿 会社概要

会社名 : 加藤中駿（廈門）建機有限公司  
所在地 : 中国福建省廈門市  
設立日 : 2004年10月22日  
資本金 : 3,000万人民元（当社出資比率51.0%）  
事業内容 : 油圧ショベル等の製品及び部品の製造・販売



# TOPICS

～環境対応型建設機械の国内普及を推進～

ハイブリッドラフターにCO<sub>2</sub>排出抑制機能を追加装備！



現在推進している「ハイブリッドラフター」の開発計画を一部変更し、一層のCO<sub>2</sub>排出抑制を目的に外部電源を使用したユニットの追加装備と量産化に向けた準備を進めてまいります。

今回の開発計画の変更は、ハイブリッドラフターのコンセプトとして掲げる「環境にやさしいラフテレーンクレーン」を追求するものであり、クレーン作業時に当該ユニットを使用することにより電力稼働が可能となり、作業時におけるCO<sub>2</sub>の排出量がさらに抑制されます。

当社は建設機械メーカーとして、新しい技術を通じ、環境・社会における課題解決に継続的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献することをサステナビリティ基本方針に掲げており、経済合理性の高いハイブリッドラフターの開発と普及拡大に努め、持続的なCO<sub>2</sub>総排出量の低減を目指してまいります。

なお、当該ユニットおよびそれを同機に接続する装置を全車標準装備とする計画変更に伴い、当初2024年春に予定していた同機の販売開始を延期いたします。販売開始時期および製品の詳細等については、決定次第公表する予定です。進化したハイブリッドラフターの登場を是非ご期待ください！



## 60t吊り新型ラフテレーンクレーン「SL-600RfⅢ」 4月発売開始



同製品は前身であるSL-600RfⅡの各種性能を継承し、高いクレーン性能、ジブ仕様、作業の効率と快適性、安全性向上を実現しながら環境に配慮したラフテレーンクレーンとなります。

最新の排出ガス規制に適合した、エンジンを採用することにより、従来機よりも環境に配慮した製品となっております。

標準小売価格： ¥ 86,000,000～（税別）

※販売価格は装備等により異なります。

販売目標： 100台 / 年

# 注意事項・お問合せ先



本資料に記載されている現在の計画や今後の見通しに関する内容につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて、計画・予想したものであります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。そのため、本資料におきましては、その実現を確約あるいは保証するものではありません。

## お問合せ先

**株式会社加藤製作所**

**コーポレートコミュニケーション部**

**〒140-0011 東京都品川区東大井1-9-37**

**E-Mail:ir-kato@kato-works.co.jp**